

東京エコサービス株式会社の経営状況等について

👉 令和6年度における東京エコサービス株式会社の経営状況等の報告を行う。

1 経営状況

令和7年9月26日開会の令和7年第三回東京二十三区清掃一部事務組合議会定例会において、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、東京二十三区清掃一部事務組合から東京エコサービス株式会社の経営状況について報告を受けた。

<添付資料>

東京エコサービス株式会社の現況について
貸借対照表
損益計算書

2 電力供給施設

東京エコサービス株式会社から電力が供給されている区の施設は6小学校(泰明、明石(幼稚園含む)、常盤(別館含む)、阪本(こども園含む)、月島第一、月島第二)及び12施設(中央区保健所、日本橋保健センター、産業会館、中央清掃事務所、柏学園、宇佐美学園、リハポート明石、マイホーム新川、総合スポーツセンター、月島運動場、本の森ちゅうおう、浜町集会施設)

※令和7年度に新たに電力供給を開始した施設 浜町集会施設

東京エコサービス株式会社の現況について

1 第19回定時株主総会

- (1) 日 時 令和7年6月30日(月) 午後4時00分
- (2) 場 所 東京エコサービス株式会社 会議室
- (3) 報告事項
第19期事業報告(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
- (4) 決議事項
第1号議案 「第19期決算報告書承認に関する件」
①貸借対照表(令和7年3月31日現在)
②損益計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
③株主資本等変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
④個別注記表
第2号議案 「剰余金の処分に関する件」

2 経営成績(第19期損益計算書一部抜粋)

(単位:円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14,804,765,324	424,175,823	867,664,486	745,436,780

3 株式の状況

- (1) 株式総数 2,000株
- (2) 株 主 東京二十三区清掃一部事務組合 1,196株
東京瓦斯株式会社 804株

4 会社の概要

(1) 事業概要

- ①設 立 日 平成18年10月24日
- ②資 本 金 2億円
- ③出 資 者 東京二十三区清掃一部事務組合、東京瓦斯株式会社
- ④本 社 東京都港区浜松町一丁目10番17号
- ⑤代表取締役 深井祐子(社長)、室木鉄朗(副社長)
- ⑥事業内容
ア 廃棄物中間処理施設の運転管理受託業務

- イ 廃棄物中間処理施設が保有又はこれに付帯する資産の有効活用業務
- ウ 廃棄物中間処理施設に関わるコンサルティング業務
- エ 労働者派遣業務
- オ 機械器具設置工事業の業務
- カ 電気工事業の業務
- キ 管工事業の業務
- ク 前各号に付帯する業務

(2) 人員配置

(単位：人)

	取締役等	管理職	一般職等	計
本 社	10	15	30	55
管理事務所	0	11	269	280
計	10	26	299	335

(令和7年4月1日現在)

注1：取締役等は、代表取締役、取締役、監査役を含む。

注2：本社は、嘱託社員、清掃一組・東京ガスからの派遣者を含む。

注3：管理事務所は、嘱託社員、派遣社員を含む。

5 令和7年度事業計画

(1) 受託事業

①清掃工場運転管理等業務受託事業

令和6年度に引き続き6清掃工場（大田・大田第一・港・豊島・練馬・杉並）の運営にあたって、「安全・安心の確保」、「安定操業」、「コストの抑制」を念頭に着実に実施する。

また、杉並管理事務所においては「遠隔サポートサービス」の活用、大田管理事務所においては計画的に設備の整備・補修を行い、確実な運転管理を目指すべく取り組んでいく。

②焼却灰の資源化に関する管理調整業務受託事業

資源化量の増加に伴い、管理調整業務が年々煩雑となる中、安定的な業務の遂行に向け、令和6年度に外部発注により業務管理システムを構築した。令和7年度はこのシステムを活用して、効率的・安定的に資源化業務を遂行する。

輸送計画については、鉄道輸送において雨期の西日本、厳冬期の北日本方面への列車の運休が例年発生するため、令和6年度に引き続き、天候による影響が比較的少ない時期に可能な限り集中させる計画を立てることで対応していく。

③技術支援業務受託事業

これまで清掃工場運転管理等受託業務で培った技量のある社員が中心となって、ベテラン社員と連携して自治体からの継続的な技術支援業務の受託を目指していく。また、これまでの技術支援受託業務での経験や施設運営管理に精通した強みを活かし、自治体の施設運営に貢献する技術支援業務の拡大に努めていく。

④建設事業

機械器具設置工事等の受注に向け、主に清掃一組に営業活動を行い、メンテナンス事業展開への取組みを強化する。

工事現場における労働安全衛生計画の基本理念である「人命尊重」および「安全第一」に則り、社員の安全確保および快適な作業環境の実現を継続的に図るとともに、安全管理を徹底した工事を確実に行う。

(2) 電気販売事業

卸販売は、3工場（墨田・板橋・杉並）の電源を用いて、小売電気事業者へ確実に販売する。

小売販売は、17工場（有明、千歳、新江東、港、豊島、渋谷、中央、多摩川、足立、品川、葛飾、世田谷、大田、練馬、光が丘、大田第一、目黒）の電源を用いて、契約電力合計対前年8千kW増の約12万4千kWを販売する。

また、令和6年度から開始した容量抛出金支払いについては、令和6年度は電力システム改革引当金を取り崩し、需要家様への当該費用の電気料金反映は行わなかったが、令和7年度以降は、電力事業継続を可能にするため、年度ごとに金額が変動する容量抛出金の二分の一を調整額として電気料金に反映する。

今後の容量市場への対応に関しては、清掃一組との協議と調整を十分に行い、また23区に対しても丁寧な説明を行う。

さらに、清掃一組の自己託送に関する需給管理業務は、令和6年度の6地点（有明工場、有明サブステーション、中防管理事務所、京浜島不燃ごみ処理センター、千歳工場および世田谷工場）に豊島工場を加えた7地点を受託する。

今後も環境価値を有する清掃一組のごみ発電による余剰電力を最大限に有効活用すべく、関係機関や業界との情報交換・収集を行い、電力事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応した事業展開を目指す。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	7,178,665,286	【流動負債】	2,343,405,132
現金および預金	4,960,223,853	買掛金	711,635,305
売掛金	2,043,775,217	未払消費税	80,476,000
貯蔵品	9,691,110	未払金	1,288,568,373
前払金	2,196,975	未払給与	13,305,000
短期貸付金	795,000	未払法人税等	57,149,900
未収入金	102,726,397	未払事業税	34,987,900
立替金	320,650	預り金	30,972,956
預け金	108,598	賞与引当金	126,309,698
その他雑流動資産	58,827,486	【固定負債】	41,275,000
【固定資産】	368,347,785	退職給付引当金	41,275,000
(有形固定資産)	(123,686,112)	負債の部合計	2,384,680,132
建物	52,472,041		
建物償却累計額	△ 29,954,532	純資産の部	
工具器具備品	392,139,511	【株主資本】	5,162,332,939
工具器具償却累計額	△ 293,308,365	資本金	200,000,000
建設仮勘定	2,337,457	利益剰余金	4,962,332,939
(無形固定資産)	(75,103,371)	利益準備金	48,000,000
特許権	1,808,170	(その他利益剰余金)	4,914,332,939
商標権	358,560	繰越利益剰余金	4,914,332,939
ソフトウェア	72,864,641	純資産の部合計	5,162,332,939
その他雑無形固定資産	72,000		
(投資その他の資産)	(169,558,302)		
長期前払費用	1,855,242		
敷 金	59,439,360		
その他投資	108,263,700		
資産の部合計	7,547,013,071	負債・純資産の部合計	7,547,013,071

損 益 計 算 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
売上高		14,804,765,324
売上原価		13,400,118,018
【売上総利益金額】		1,404,647,306
販売費及び一般管理費		731,469,499
【営業利益金額】		673,177,807
営業外収益		
受取利息	669,009	
引当金戻入	440,000,000	
雑収入	2,819,654	443,488,663
【経常利益金額】		1,116,666,470
特別損失		
固定資産除却損	41,749	41,749
【税引前当期純利益金額】		1,116,624,721
法人税、住民税及び事業税		122,185,957
【当期純利益金額】		994,438,764